



## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健  
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03) 5208-5902  
 決算取締役会開催日 平成16年11月10日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	32,278	(5.4)	3,131	(18.9)	3,659	(33.5)
15年9月中間期	30,616	(4.8)	2,633	(1.4)	2,741	(△4.1)
16年3月期	57,169	(2.0)	4,094	(△5.3)	4,460	(△9.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,155	(49.3)	86	35
15年9月中間期	1,443	(△2.0)	63	23
16年3月期	2,556	(0.6)	109	82

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 24,962,710株、15年9月中間期 22,829,927株、16年3月期 23,278,122株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	12	00

(注) 16年3月期配当金の内訳 東証第一部上場記念配当 2円00銭

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	60,153	35,023	58.2	1,401	41
15年9月中間期	54,658	24,325	44.5	1,065	64
16年3月期	54,335	32,438	59.7	1,299	98

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 24,991,858株、15年9月中間期 22,827,264株、16年3月期 24,953,437株

②期末自己株式数 16年9月中間期 11,424株、15年9月中間期 4,588株、16年3月期 10,545株

(次頁に続く)

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

ホールディングカンパニーへ移行後の下期の業績予想については、平成16年5月21日発表時と変更はありませんが、当中間会計期間の業績を反映させますと以下のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
前回発表予想（A）	33,260	3,260	1,885	12	00	12	00
今回発表予想（B）	33,000	3,780	2,220	12	00	12	00
増減額（B－A）	△260	+ 520	+ 335				
増減率	△0.8（%）	+ 15.9（%）	+ 17.8（%）				
前期実績（16年3月期）	57,169	4,460	2,556				

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 88円83銭

※ 上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信（連結）」添付資料の9ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,085,475		4,856,294		4,187,409	
2. 受取手形		2,442,270		2,686,985		1,935,607	
3. 売掛金		17,667,004		15,656,078		15,309,223	
4. 有価証券		1,500,000		1,000,000		1,000,009	
5. たな卸資産		2,227,621		1,760,581		2,228,560	
6. 繰延税金資産		366,037		372,045		370,945	
7. その他		3,007,738		2,522,279		2,518,175	
貸倒引当金		△2,284		△3,789		△3,907	
流動資産合計		31,293,864	52.0	28,850,476	52.8	27,546,025	50.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物	*2	2,684,795		2,664,656		2,574,381	
(2) 機械及び装置		4,398,858		4,434,107		4,166,640	
(3) 土地	*2	2,307,702		2,308,193		2,308,193	
(4) その他		681,031		535,085		786,619	
有形固定資産合計		10,072,388		9,942,042		9,835,836	
2. 無形固定資産		192,401		234,412		231,637	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		15,670,058		11,806,499		13,813,212	
(2) 関係会社長期貸付金		1,405,666		2,431,896		1,435,935	
(3) 繰延税金資産		33,639		—		56,245	
(4) その他		1,562,753		1,457,166		1,498,013	
貸倒引当金		△76,988		△63,964		△81,902	
投資その他の資産合計		18,595,128		15,631,597		16,721,504	
固定資産合計		28,859,918	48.0	25,808,052	47.2	26,788,978	49.3
資産合計		60,153,783	100.0	54,658,529	100.0	54,335,003	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		15,943,086		13,998,854		13,316,504	
2. 短期借入金	*2	534,800		3,185,138		2,908,300	
3. 未払法人税等		1,455,907		1,402,255		1,123,709	
4. 未払消費税等		108,153		198,710		177,083	
5. 賞与引当金		545,743		550,834		538,916	
6. その他		5,359,134		1,978,997		2,368,889	
流動負債合計		23,946,824	39.8	21,314,791	39.0	20,433,404	37.6
II 固定負債							
1. 転換社債		—		6,989,000		—	
2. 長期借入金	*2	1,063,100		1,835,900		1,330,500	
3. 繰延税金負債		—		56,043		—	
4. 退職給付引当金		90,538		109,868		101,391	
5. 役員退職慰労引当金		29,590		27,350		30,820	
固定負債合計		1,183,228	2.0	9,018,161	16.5	1,462,711	2.7
負債合計		25,130,052	41.8	30,332,952	55.5	21,896,116	40.3
(資本の部)							
I 資本金		5,875,782	9.8	2,307,347	4.2	5,805,106	10.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,712,829		2,550,250		6,048,009	
資本剰余金合計		6,712,829	11.1	2,550,250	4.7	6,048,009	11.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		148,000		148,000		148,000	
2. 任意積立金		19,682,670		17,459,156		17,459,156	
3. 中間(当期)未処分利益		2,542,691		1,797,167		2,910,054	
利益剰余金合計		22,373,362	37.2	19,404,323	35.5	20,517,210	37.8
IV その他有価証券評価差額金		107,222	0.2	79,790	0.1	109,909	0.2
V 自己株式		△45,466	△0.1	△16,136	△0.0	△41,348	△0.1
資本合計		35,023,730	58.2	24,325,576	44.5	32,438,887	59.7
負債・資本合計		60,153,783	100.0	54,658,529	100.0	54,335,003	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,278,350	100.0		30,616,595	100.0		57,169,393	100.0
II 売上原価			26,522,368	82.2		25,311,807	82.7		47,721,475	83.5
売上総利益			5,755,982	17.8		5,304,787	17.3		9,447,917	16.5
III 販売費及び一般管理費			2,624,638	8.1		2,670,875	8.7		5,353,472	9.3
営業利益			3,131,343	9.7		2,633,912	8.6		4,094,445	7.2
IV 営業外収益	*1		556,280	1.7		395,082	1.3		749,761	1.3
V 営業外費用	*2		28,235	0.1		287,606	0.9		383,517	0.7
経常利益			3,659,388	11.3		2,741,388	9.0		4,460,688	7.8
VI 特別利益	*3		11,622	0.0		36,887	0.1		39,391	0.1
VII 特別損失	*4		63,200	0.2		22,397	0.1		108,978	0.2
税引前中間(当期)純利益			3,607,810	11.1		2,755,878	9.0		4,391,101	7.7
法人税、住民税及び事業税		1,421,619			1,419,176			2,073,314		
法人税等調整額		30,597	1,452,216	4.4	△106,905	1,312,271	4.3	△238,706	1,834,608	3.2
中間(当期)純利益			2,155,593	6.7		1,443,606	4.7		2,556,493	4.5
前期繰越利益			387,098			353,560			353,560	
中間(当期)未処分利益			2,542,691			1,797,167			2,910,054	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～11年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,172,772千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,400,855千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,767,614千円</p>
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,182,528</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,144,258</p> <p>担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金746,061千円(STG. £3,729千)に対するものであります。</p>	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 690,066</p> <p>土地 354,347</p> <hr/> <p>合計 1,044,413</p> <p>工場財団組成による担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 20,000</p> <p>長期借入金 5,000</p> <hr/> <p>合計 25,000</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 373,346</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 1,335,076</p> <p>その他の担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 2,000</p> <hr/> <p>合計 2,000</p> <p>工場財団組成による担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金630,156千円(STG. £3,400千)に対するものが含まれます。</p> <p>また、その他の担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金190,900千円(STG. £1,030千)に対するものが含まれます。</p>	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,094,922</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,056,652</p> <p>担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金785,490千円(STG. £4,068千)に対するものであります。</p>

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>American Fuji Seal, Inc.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">2,363,206</p> <p style="text-align: right;">(US\$ 21,280千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">541,311</p> <p style="text-align: right;">(STG £ 2,705千)</p> <p>Fuji Seal Europe B.V.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">157,250</p> <p style="text-align: right;">(EURO 1,147千)</p> <p>Fuji Buriot S.A.S. (千円)</p> <p style="text-align: right;">450,861</p> <p style="text-align: right;">(EURO 3,290千)</p> <p>上記外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>American Fuji Seal, Inc.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">2,181,801</p> <p style="text-align: right;">(US\$ 19,611千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">471,275</p> <p style="text-align: right;">(STG £ 2,542千)</p> <p>Fuji Seal Europe B.V.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">30,777</p> <p style="text-align: right;">(EURO 238千)</p> <p>Fuji Buriot S.A. (千円)</p> <p style="text-align: right;">258,380</p> <p style="text-align: right;">(EURO 2,000千)</p> <p>上記外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>American Fuji Seal, Inc.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">1,771,511</p> <p style="text-align: right;">(US\$ 16,761千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">168,698</p> <p style="text-align: right;">(STG £ 873千)</p> <p>Fuji Seal Europe B.V.</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">21,939</p> <p style="text-align: right;">(EURO 170千)</p> <p>Fuji Buriot S.A.S. (千円)</p> <p style="text-align: right;">295,135</p> <p style="text-align: right;">(EURO 2,290千)</p> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 50,128	受取利息 43,283	受取利息 80,918
受取配当金 9,203	受取配当金 6,670	受取配当金 8,193
不動産賃貸収入 41,161	不動産賃貸収入 50,307	不動産賃貸収入 91,008
経営指導料等収入 226,221	経営指導料等収入 227,436	経営指導料等収入 442,666
為替差益 142,983		
* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 22,955	支払利息 38,147	支払利息 76,003
	不動産賃貸原価 8,303	不動産賃貸原価 9,536
	為替差損 217,891	為替差損 204,329
* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円)	* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円)	* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円)
貸倒引当金戻入益 2,001	貸倒引当金戻入益 36,441	貸倒引当金戻入益 36,962
投資有価証券売却益 9,461		
* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産除売却損 63,200	固定資産除売却損 22,397	固定資産除売却損 68,178
		ゴルフ会員権評価損 40,800
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 652,812	有形固定資産 705,174	有形固定資産 1,456,844
無形固定資産 51,412	無形固定資産 44,927	無形固定資産 93,882

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,347</td> <td>27,772</td> <td>7,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117,888</td> <td>45,775</td> <td>72,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,965</td> <td>25,492</td> <td>5,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,200</td> <td>99,040</td> <td>85,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	35,347	27,772	7,574	工具器具備品	117,888	45,775	72,113	その他	30,965	25,492	5,473	合計	184,200	99,040	85,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95,046</td> <td>79,489</td> <td>15,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,744</td> <td>50,811</td> <td>42,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,732</td> <td>40,592</td> <td>15,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,522</td> <td>170,894</td> <td>73,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	95,046	79,489	15,556	工具器具備品	93,744	50,811	42,932	その他	55,732	40,592	15,139	合計	244,522	170,894	73,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60,127</td> <td>49,733</td> <td>10,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131,869</td> <td>51,125</td> <td>80,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,251</td> <td>37,386</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,248</td> <td>138,244</td> <td>101,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	60,127	49,733	10,394	工具器具備品	131,869	51,125	80,743	その他	47,251	37,386	9,865	合計	239,248	138,244	101,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	35,347	27,772	7,574																																																											
工具器具備品	117,888	45,775	72,113																																																											
その他	30,965	25,492	5,473																																																											
合計	184,200	99,040	85,160																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	95,046	79,489	15,556																																																											
工具器具備品	93,744	50,811	42,932																																																											
その他	55,732	40,592	15,139																																																											
合計	244,522	170,894	73,628																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	60,127	49,733	10,394																																																											
工具器具備品	131,869	51,125	80,743																																																											
その他	47,251	37,386	9,865																																																											
合計	239,248	138,244	101,003																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		(千円)	1年以内	37,968	1年超	47,192	合計	85,160		(千円)	支払リース料	27,431	減価償却費相当額	27,431	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,564</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		(千円)	1年以内	35,564	1年超	38,064	合計	73,628		(千円)	支払リース料	33,444	減価償却費相当額	33,444	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,893</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		(千円)	1年以内	43,893	1年超	57,110	合計	101,003		(千円)	支払リース料	61,602	減価償却費相当額	61,602																		
	(千円)																																																													
1年以内	37,968																																																													
1年超	47,192																																																													
合計	85,160																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	27,431																																																													
減価償却費相当額	27,431																																																													
	(千円)																																																													
1年以内	35,564																																																													
1年超	38,064																																																													
合計	73,628																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	33,444																																																													
減価償却費相当額	33,444																																																													
	(千円)																																																													
1年以内	43,893																																																													
1年超	57,110																																																													
合計	101,003																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	61,602																																																													
減価償却費相当額	61,602																																																													

② 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年6月25日開催の第46期定時株主総会にて承認された分割計画書に基づき、平成16年10月1日付で当社の事業部門のうち不動産賃貸・管理・保有の事業を除く、全ての事業部門を分社型新設分割し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更いたしました。

会社分割により当社から事業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

イ. 会社の名称 : 株式会社フジシール

ロ. 住 所 : 大阪市鶴見区今津北5丁目3番18号

ハ. 代表者の氏名 : 代表取締役社長 竹田 健

ニ. 資 本 金 : 1億円(なお、設立後の取締役会において、資本金を資本準備金の一部組入れにより3億60百万円に増資しております。)

ホ. 事業の内容 : シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売

これにより事業を承継する新設会社である株式会社フジシールは当社の特定子会社に該当することになりました。

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当中間会計期間に内容を記載しております。

(その他)

該当事項はありません。

同時投函場所 兜クラブ(東京)